

「障害理解進まない」87%

東京パラで障害者にアンケート

2020年の東京パラリンピックに関する障害者約500人への民間アンケートで、大会をきっかけに障害への理解が進むかどうか尋ねたところ、「理解が進まない」「(肢体不自由など)出場対象の障害以外は理解が進まない」との回答が計87%に上った。理解が広がっても一時的だと自由記述もあった。

(5面に関係記事)

9日に平昌パラリンピックが開幕。日本政府は学校現場での「心のバリアフリー」教育などに力を入れ、20年以降のレガシー(遺産)として「共生社会の実現」を掲げるが、障害者が抱く期待感との「温度差」が浮き彫りになり、慮の長い取

共生社会実現 期待感に温度差

り組みが求められそうだが、調査は人材紹介サービス会社「ゼネラルパートナーズ」(東京)が17年秋にインターネットで実施。身体や精神、知的障害がある男女492人の回答をまとめた。

「東京パラリンピックを通じて障害への理解が進むと思うか」との質問に、38%は「理解が進まない」と答えた。49%は「出場対象の障害への理解は進むが、それ以外は進まない」とし、否定的な回答が計87%に上った。「理解が進む」は13%だった。

自由記述では「能力のある人だけを『障害者』とする認識が広がる可能性がある」(20代男性)、「出場選手のようなレベルにならないのは、本人の努力が足りないだけと思われそうだ」(50代男性)など、新たな偏見が生まれることへの懸念が目立った。

パラリンピックに出場する人は「肢体不自由」「視覚障害」「知的障害」で、障害の程度により競技種目が細分化されているが、「精神障害者、発達障害者は『蚊帳の外』という認識しかない」(40代男性)との意見もあった。

一方で、東京パラリンピックを観戦したいと答えた人は50%で、大会への関心も高かった。「障害者の活躍と日々の努力に触れることで、理解が進む」(60代男性)、「障害者が身近にいなければ分からないことが多いが、わずかでも理解が広まれば」(40代女性)と期待も寄せられた。

共生社会実現へ 政府が啓発動画

東京パラ控え来月公開

政府は1日までに、2020年東京五輪・パラリンピックを通じた「共生社会実現」に向け、障害者や外国人らとの接し方を考える材料にしようとする。4月にもインターネット上に公開する。全国の学校や自治体などで積極的に上映してもらいたい考えだ。

政府は東京大会をにらみ、大会後の日本社会につながる「レガシー(遺産)」を残す取り組みを強化。障害の有無などにかかわらず、多様な人々が支え合う「共生社会」の実現をその一つと位置付けている。

10分程度の動画は、中学生が見ることを想定し、具体的なシーンを盛り込んで構成。健常者が多機能トイレを着替えに利用したために車いすの障害者が困惑する様子を描き、「(障害者に配慮した)環境づくりを進めても、一人一人の態度が変わらなければ、誰もが生きやすい社会は実現しません」と語り掛けた。

性的少数者(LGBT)が手をつないで歩くシーンを紹介し「マイノリティーだからという理由で、差別的な言動をしないでませんか」と問題提起。駅で外国人に、盲導犬を連れた視覚障害者が英語で声を掛ける様子も取り上げ「障害者はいつも助けられる側というのは先入観です」と指摘した。